令和６年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

神奈川県　伊勢原市

単位：（千円）

No.	事業名称	所属	事業実施状況										効果検証		アンケート調査	
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業開始	事業完了	総事業費（単位：千円、四捨五入）	補助対象事業費	交付対象経費	起債額	その他	国庫補助額	その他（一般財源等）	事業効果	評価	実施の有無	主な意見
2	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	地域福祉推進課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　1351世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　1380世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯　456世帯×100千円、子ども加算　1171人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　27172人（627370千円）　のうちR6計画分 事務費　36146千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　使用料及び賃借料　として支出］ ③低所得世帯等の給付対象世帯数（3187世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（27172人）	R6.6	R7.2	879,566	832,262	832,262	0	0	0	47,304	物価高による厳しい状況にある生活者への支援として所得税・個人住民税の定額減税を実施するとともに、特に厳しい生活状況にある低所得世帯に対し給付を行うことで、生活者に対する支援が幅広く実施できた。	A.計画どおり	無	
7	低所得者(住民税非課税世帯)支援給付金給付事業	地域福祉推進課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　1000世帯×30千円、子ども加算　100人×20千円　のうちR6計画分 事務費　597千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　その他　として支出］ ③低所得世帯等の給付対象世帯数（1000世帯）	R7.2	R7.4	32,597	32,597	32,597	0	0	0	0	物価高により特に厳しい生活状況にある低所得世帯に対し給付金を支給することにより、生活支援を行うことができた。	A.計画どおり	無	
11	指定管理者電気・上水道料金高騰対策緊急支援金交付事業費（令和6年度重点支援地方交付金補正分）	デジタル・行政経営課	①安定的な行政サービスの提供を図るため、電気料金等のエネルギー価格高騰の影響を受けた指定管理者を支援する。 ②電気料金及び上水道料金における価格上昇分の1／2を助成 ｛（令和6年度電気料金実績）－（令和3年度電気料金実績）｝×1／2　＋ ｛（令和6年度上水道料金（10月～3月）実績）－（令和5年度上水道料金（10月～3月）実績）｝×1／2 ③29施設26指定管理者	R7.6	R7.7	3,999	3,999	3,999	0	0	0	0	電気料金及び上水道料金の高騰による厳しい経営環境にある指定管理者に対し、価格上昇分の一部を支援することで、施設運営への影響を軽減し、安定的な行政サービスの提供を維持する一助となった。	A.計画どおり	無	
12	畜産業物価高騰対応費補助事業（令和6年度重点支援地方交付金補正分）	農業振興課	①原油や物価高騰等の影響を受けた輸入乾牧草の価格上昇が及ぼす畜産経営への影響を緩和することにより、畜産農家の安定的・持続的な経営を支援する。これにより畜産農家の経営の安定化と持続的な経営の確保が図られる。 ②輸入乾牧草の購入費の価格上昇分の１／４を助成 単価　乳用牛28,900円／頭、肉用牛6,200円／頭 飼養頭数　乳用牛916頭、肉用牛105頭 ③畜産農業者（乳牛20戸、肉牛2戸）	R7.4	R7.5	13,550	13,550	13,550	0	0	0	0	畜産農業者22戸（乳牛20戸、肉牛2戸）に対して補助を行い、輸入乾牧草の価格高騰が経営に与える影響を緩和することができた。	A.計画どおり	無	
13	省エネ家電製品買換え促進事業（令和6年度重点支援地方交付金補正分）	環境対策課	①省エネ型家電への買換えに対し補助金を交付することで、物価高騰に直面する市民の支援と温室効果ガスの削減を図る。また、本事業の周知を通じ、省エネ家電買換えのみならず、市民が脱炭素ライフスタイルに意欲的に取り組む契機を作る。 ②既存の家電製品を省エネ性能の高い新品に買い換えた市民への補助 補助金50千円×500件+(上乗せ分)10千円×50件=25,500千円 補助金交付業務委託費用10,000千円 ③市民	R7.5	R8.1	34,282	34,282	34,282	0	0	0	0	今回も早期に予算上限に到達したことから、生活者の省エネ意識と買換えニーズの高さが確認された。合計で年間約 50t CO2 の排 出量削減という環境負荷低減の達成に加え、約 1.2 億円の消費喚起にも貢献する波及効果が得られた。	A.計画どおり	有	
14	伊勢原市障がい者施設物価高騰支援給付金支給事業（令和6年度重点支援地方交付金補正分）	障がい福祉課	①原油価格や物価の高騰により、障がい者福祉施設等に係る運営費の増大が生じている状況において、利用者負担に影響を及ぼすことなく、施設等が安定的な運営を図れるよう支援をする。 ②市内障がい者福祉施設等に対し、電気代・ガス代等の増嵩分を補助 入所系施設　11,000円×237人（定員数） 通所系施設　40,000円×52事業所 訪問系施設　25,000円×31事業所 事務費（通信運搬費）11,330円（決定通知103通×110円） ③障がい福祉施設等	R7.4	R7.7	4,962	4,922	4,922	0	0	0	40	入所系施設227人、通所系施設46事業所、訪問系施設25事業所に対して、補助金の交付を実施し、物価高騰が経営に与える影響を緩和することができた。	B.概ね計画どおり	無	

No.	事業名称	所属	事業実施状況										効果検証		アンケート調査	
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業開始	事業完了	総事業費（単位：千円、四捨五入）	補助対象事業費	交付対象経費	起債額	その他	国庫補助額	その他（一般財源等）	事業効果	評価	実施の有無	主な意見
15	高齢者施設等物価高騰対応事業（令和6年度重点支援地方交付金補正分）	長寿介護課	①物価高騰の影響を受けている高齢者施設等が安定的な運営を行えるよう支援する。 ②県補助制度に準じ、施設の種類や規模等に応じた給付金を支給 入所系施設　43施設　定員計1,889名　11,000円／定員 通所系施設　36事業所　うち大規模24事業所　65,000円／事業所 うち小規模12事業所　40,000円／事業所 訪問系事業所　63事業所　25,000円／事業所 ③市内高齢者福祉施設等	R7.4	R8.3	24,394	24,394	24,394	0	0	0	0	入所系施設　43施設　1，889人 通所系施設　24か所（大規模）、12か所（小規模） 訪問系事業所　63か所 高齢者施設等に対して、物価高騰で増大している食費や光熱費等の一部を補助することにより、一定の効果があった。	A.計画どおり	無	
16	保育所等における物価高騰対策支援事業（令和6年度重点支援地方交付金補正分）	保育・幼稚園課	①就学前児童の教育及び保育の水準を維持するため、食料品価格等の物価高騰の影響を受ける民間保育所等に対して、給食の質や量の維持が適切に図られるよう、給食費の費用負担を軽減する。 ②給食材料費に対する施設への支援 2,200円×保育所等利用児童数（3,097人）＝6,813,400円 ③市内幼稚園・認定こども園・保育所・小規模保育施設	R7.3	R7.3	6,813	6,813	6,813	0	0	0	0	食材費等の物価高騰が続く中、保育所等（24施設）に対し支援を行い、給食の提供において適切な質と量を維持する一助となった。	A.計画どおり	無	
17	物価高騰による中学校給食負担軽減のための臨時交付金（令和6年度重点支援地方交付金補正分）	学校教育課	①給食に使用する食材等の高騰が続く中、保護者に負担を求めることなく、質を落とさずに給食を実施するため、食材費の高騰額相当分を補助する。 ②市立中学校の食材費増嵩分の補助 中学校：6,237,090円（@30円*207,903食）+振込手数料@1,540円（@770円*2回）=6,238,630円 ③負担軽減対象者：市立中学校に在籍する生徒の保護者 交付対象者：伊勢原市学校給食会 ※なお、本事業費に教職員の給食費は含まれておりません。	R7.10	R8.3	6,239	6,238	6,238	0	0	0	1	給食に使用する食材等の高騰が続く中、食材費増嵩分を伊勢原市学校給食会を通じて補填したことにより、給食費の値上げすることなく適切な給食の提供ができ、保護者の負担増の抑制が図れた。 中学校延べ食数　207,903食		無	